

山梨県食の安全・安心審議会（第3回） 議事録

○日 時：令和7年12月9日（火） 午後1時30分～3時00分

○場 所：山梨県防災新館409会議室

○出席者（敬称略）

（委 員）：足達委員、飯島委員、猪俣委員、小野委員、小俣委員、加藤委員、菊島委員、
長谷川委員、藤井委員、宮下委員、森田委員、分部委員、渡辺委員

（事務局）：総合県民支援局 中村次長
県民生活支援課 切刀課長、久保島総括課長補佐、三森主査、早川副主査、
小田切職員

（関係課）：健康増進課 萩原副主幹
保健体育課 桐原課長補佐

○傍聴者等の数：1名

○会議次第

1 開会

2 総合県民支援局次長あいさつ

3 議事

（1）「第5次やまなし食育推進計画」の策定について

・第2回審議会における委員意見への対応方針

資料1－1

・第5次やまなし食育推進計画の概要（案）

資料1－2

・第5次やまなし食育推進計画（素案）

資料1－3

（2）その他

4 その他

5 閉会

○議事概要

（1）「第5次やまなし食育推進計画」の策定について

○事務局から、「第5次やまなし食育推進計画」の策定について、第2回審議会における委員意見への対応方針、計画の概要（案）、計画（素案）について説明。（資料1－1、1－2、1－3）

○質疑は次のとおり。

【委員】

目標指標 No.3 について、
学校給食の食材購入費用に対する国の補助金があると思うが、山梨県の活用状況を教えていただきたい。

【保健体育課】

当課では、給食への地場産物の活用を推進しているが、国の補助金は活用していない。各自治体の中で取組を進めていただいている状況。

【委員】

国の補助金を活用することは難しいことと思うが、今後の取組としてはどのように考えているか。

【保健体育課】

現時点では、検討段階に至っていない状況。

【委員】

目標指標 No. 3 について、
給食費無償化は全市町村ですべての子供を対象に実施されているのか。

【保健体育課】

甲府市は物価高騰分のみを補助、甲斐市は第2子以降を対象に一部補助をしている。

【委員】

近年、原材料が上がっている中で、給食費も上がっているのか。目標指標が金額ベースというのは難しそうだと思う。

【保健体育課】

物価上昇に伴って、ここ1年でも1割弱上がっていると承知している。その中で、栄養教諭等の工夫や努力により、なるべく県産食材を子供達に食べてもらえるようやりくりしている状況。第4次計画の目標値の達成は難しいが、令和6年度実績は上回るのではないかと想定している。

【委員】

地場産物の使用について、

例えば野菜を使用する場合、価格変動が激しいかと思う。学校給食は1ヶ月単位で献立を作ってしまうから難しいかもしれないが、想定よりも安くなった野菜に臨機応変に変更ができれば良いと思う。

【委員】

今のご意見はありがたい。ただ、現状では、年間使用量の概算に合わせて計画生産するため、市場価格に連動しても取引価格を高くすることはない。学校側の予算の範囲内で全部提供している。極端に言えば、計画でコシヒカリを提供するとした場合は、コシヒカリの生産量が少なくても代用ができないため、場合によっては自分たちのストックから提供する。先ほどのご意見のように柔軟に対応できるとありがたい。

学校給食は儲からないが、地域の食材を子どもたちに食べてもらいたいという思いで取り組んでいる。例えば、南アルプス市では、学校給食のメニューにはない「すもも」を無償提供して子どもたちに食べてもらっており、他地域でも同様に「ぶどう」を提供する取組を実施している。

【委員】

昔は小規模校が多くあり、各学校に給食施設があったが、今は給食施設が集約されて大規模になっている。一度に使う食材の量が多くなっているのも、非常に難しいかと思う。

【委員】

今、アレルギーのある子どもが多く、保護者をはじめとした関係者が給食の食材を全部チェックするため、非常に時間を要する。日々の子どものことを思うと食べることは大事だが、多くの方の苦勞があり予算のことがあり、難しい面もあると思う。

【委員】

目標指標 No. 5 について、

食事摂取基準では食塩摂取量の目標値として男性 7.5g、女性 6.5g となっているが、目標値を 8g 未満に設定したのは、目標達成するのに妥当だと考えられる数値だからか。そうであれば、現実的な数値だと感じた。

目標指標 No. 8 について、

食品ロスのサポーター数を増やすとのことだが、食品ロスに関しては色々なガイドラインが策定されている。外食産業向けには「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」、食品産業向けには「食品期限表示の設定のためのガイドライン」によりフードロス削減につなげるよう安全係数の見直し

をされているので、そういう内容を盛り込んで情報発信をしてもらえると良いと思う。

【健康増進課】

山梨県の食塩摂取量は全国的に高い状況にあり、令和 4 年の食塩摂取量は男性 11.4g、女性 9.8g となっている。本来だと食事摂取基準を目標としたいところだが、現実的に考え 8g 未満の設定にした。

県の健康増進計画である「健やか山梨 21」でも、食塩摂取量 8g 未満という目標設定としている。

【委員】

目標指標の策定時数値について、

目標指標 No. 1 では令和 4 年の数値になっているが、令和 6 年の数値を記載した方がよいと思う。

【事務局】

目標指標 No. 1 は、教育委員会の教育振興基本計画と連動している。これまでも、別の計画と連動しているものは、当該計画策定時の値を記載している。

【委員】

現状値があるのに古い数値を記載することに違和感がある。全庁的な方針か。

目標指標 No. 6 では、策定時の数値が記載されていない。健康増進課から令和 4 年度の結果が公表されていると思うが記載されていないのはなぜか。

【事務局】

県全体の状況については現時点ではわからないが、表記は再度検討したい。

目標指標 No. 6 については、健やか山梨 21 においても、現状値は参考値扱いとなっている。出典データでは、頻度を「ほぼ毎日」と限定していないため、目標指標と一致するデータではないと判断し、策定時のデータを「―」と表示した。

【委員】

目標指標 No. 6 の「ほぼ毎日」というのは、農林水産省では1週間の6日または7日を「ほぼ毎日」とする取扱になっているかと思う。

現状値があるのであれば記載した方がよいと思うので、再度検討していただきたい。

【健康増進課】

先ほどの説明のとおり、健やか山梨 21 では「ほぼ毎日」という言葉が入っていない設問となっており、現状値は参考値として取り扱っている。参考値は記載せず、次に目標指標を評価する際には「ほぼ毎日」という言葉を入れた調査結果にしたいと考えている。

【委員】

今、第 5 次食育推進計画を策定するのに、他計画の基準を記載するのはおかしいと思う。実際に数値があるのであれば、それを基準値とするべきではないか。条件が違っているのであれば、参考値として記載するべきではないか。これを見た県民は、策定時の基準がないのにどうやって目標値を決めたのかと思ってしまう。

【事務局】

検討させていただく。

【委員】

目標指標 No. 9 について、

情報の発信数も大事だが、どれだけ閲覧されたかの方がもっと大事だと思う。この目標はこれでいいのかもしれないが、ホームページの閲覧数、インスタのフォロワー数やビュー数等もチェックしていくことが大事だと思う。

【事務局】

ご意見のとおりだと思います。多くの方に見ていただけた記事はどういうものだったのかという点も解析しながら、次の記事の作成につなげていければと考えています。

【委員】

学校給食の予算について、
学校給食は、学校給食会と各市町村を中心となっており、県はあまり関わっていない。しかし、国と折衝では、各市町村長より県の方が効果的だと思う。生産者の我慢やサービスで成り立たせるのではなく、県が予算確保をしていくべきである。各市町村から要請がないからやらないではなく、県がやらなければ山梨の子どもたちが幸せにならないくらいの自覚を持って動いてくれればありがたいと思う。

【委員】

食品ロス削減に関連して、
私の所属ではフードドライブ活動に力を入れているが、一般の方の認知が低いことがショックだった。また、甲斐のこだわり環境農産物認証制度やアニマルウェルフェア認証制度等、県の認証制度が一般の方に浸透していないことが残念だと思う。認知拡大に向けて一生懸命取り組んでいただきたい。

【事務局】

制度の所管課も、認知拡大に向けて啓発を行っている。いただいたご意見は関係課につなげ、今後の取り組みに生かしていければと思う。

【委員】

資料 1-3 に掲載するデータについて、
学校給食に関するデータが掲載されていない。目標指標として掲げているので、山梨県の現状がわかるように、学校給食における地場産物の使用割合のデータを掲載したほうが良いのではないかな。毎年文部科学省に報告しているのであれば、データはあると思う。

【保健体育課】

文部科学省の調査で毎年数値を報告しているので、掲載することは可能。

【委員】

資料 1-3 21 ページのデータ出典について、
記載されたデータはすべて山梨県のデータだと思うが、データ出典が「全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）」となっていると、県のデータなのか、全国のデータなのかがはっきりしない。記載方法を工夫し、山梨県のデータであることが明確となった方が良いと思う。

【委員】

食品ロス削減に関連して、
私の所属でも、子ども食堂へ食材の提供をしている。生産者が余った野菜を持ち帰って処分するのは大変であり、有効活用していただきたいという思いもある。学校給食で活用してもらえば良いとの意見はあるが、実際には生産量等の様々な面から考えても非常に難しいので、ぜひ国や県主導で目標を掲げて取り組んでいただきたい。そこがつながれば、食品ロスが減らせて素晴らしい環境ができると思う。手をつけなければ状況は何年経っても変わらないので、考えていただければと思う。

【委員】

資料 1-3 5 施策の展開（22 ページ以降）について、

色々な部署でバラバラにやっているのが大変だと思っている。例えば、話題に挙がった給食費や給食の献立のことも、1つの所属だけで考えるのではなく、例えば農政部の畜産課や果樹・6次産業振興課等の様々な所属が協働して考えていただきたい。

例えば、問い合わせ内容が少し違うだけで部署が変わってしまい、都度、最初から説明をしなければならないことが多々ある。横のつながりをもっと使ってもらえれば、もう少し計画が楽に進めることができると思うので、力を合わせてやっていただきたい。

【保健体育課】

学校給食の地場産物活用に関しては、農政部や各農務事務所と連携した取組を行っている。県内4地区の各農務事務所に栄養教諭を集めて、保健体育課や農政部等の職員が出向き、各食材の収穫時期等を現場と情報交換しながら取組を進めている。いただいたご意見を参考にしながら今後も取組を進めていきたい。

【委員】

計画の周知について、

今回の第5次計画に至るまで、関係者が協力して1つの計画を作り上げるということはすごいと思うが、アンテナが高い県民にしか伝わらない。どうやって多くの県民に周知するか。

5 施策の展開（22 ページ以降）では、「促進します」「啓発します」「支援します」という記載であり、具体的な取組が見えないと感じた。

【事務局】

具体的な取組は予算等とも関係するため、5年先のことまで具体的に記載するのは難しい部分もあるが、各所属とも具体的な構想として思い描いているところはあると思うので、ご理解いただければと思う。

計画を県民に広く理解していただくことは難しい部分もあると思うが、例えば、大学生向けには毎年度、県の食育推進計画を説明させていただいている。5年間の具体的な取組を県民の方々に体感していただく中で、元をたどれば県ではこの計画に基づいてやっていたということを理解してくださる方が一人でも多くなるように、取り組んでいきたいと思う。

【委員】

目標指標 No.6 について

主食・主菜・副菜を組み合わせた食事と言われると、とてもハードルが高いと感じてしまう。同じように感じる県民も多くいると思う。ハードルを少しでも下げられるよう、デジタルツールを活用して簡単なメニューを例示しレシピ等を発信する等により、取組をする人が増えるのではないかなと思う。

紙ベースの啓発（チラシ、レシピカード）は、興味のある方しか手に取らないし、紙が荷物になりゴミになってしまうため、難しいと感じている。必要な時に手軽に見えるデジタルツールを活用すると、気軽に情報を取りにいけると実感している。上手にデジタルツールを活用することで、幅広い年代の方、本当にバランスの良い食事に取り組んでほしい年代の方、子育て世代等、幅広く情報が届くのではないかなと思っている。

【委員】

デジタルツールの活用に関連して、

県のデジタルツールの活用状況について、インスタ等を利用していることは承知しているが、積極的な取組なのか、形式的な取組なのかを確認したい。

食品販売業界では、インスタは非常に強い。チラシ配布よりも断然効果がある。どんなにいいものを作っても県民が知らなければ意味ないので、デジタル情報はとても大事だと思う。

【事務局】

インスタ等のデジタルツールは積極的に活用しているが、依然として紙媒体も需要があると感じている。

大学生向けに朝食摂取の講座をする中で、大学の先生や学生声を聞くと、インスタ等の情報は興味のある人は自分から情報を取りに行くが、興味のない人は自ら情報を取りに行かないため情報が届かない。ということがある。紙媒体を使った講座では、興味の有無にかかわらず啓発することができるとともに、主食・主菜・副菜を揃えた食事に向けて、それぞれが今の食事レベルからスモールステップアップできるよう工夫をしている。また、紙媒体の配布とあわせて県のインスタやホームページの紹介をし、周知拡大に努めている。

【委員】

今、我々の業界ではインスタや SNS 中心になっている。ご年配の方は使わないという認識を持っていると思うが、ご年配の方もキャッシュレスの決済を普通にやっているので、その懸念は必要ないと思う。より積極的に SNS で発信していくことが、県民の皆さんに情報を伝える手段の一つになると思うので、ぜひデジタルの強化というのをお願いしたい。

【事務局】

デジタルツールを活用した情報発信は、食の安全・安心ポータルサイトや、インスタグラムでの情報発信に努めているところ。今後、情報発信を強化していくため、第 5 次計画の目標指標に設定した。令和 6 年度は年間 128 回発信したところを令和 12 年度には年間 180 回以上を目指し、取り組んでいく。

【委員】

目標指標 No. 2、No. 4 について、

朝食摂取に向けた様々な啓発活動を行っているところかと思う。改善していこうという姿が見られて良いと思う。食育講座の実施についても目標値がわかりやすく、達成可否もわかりやすい。食育講座を実施する大学・企業を計画的に拡充しながら、取組を充実していただけたら良いと思う。

【委員】

主食・主菜・副菜を揃えた食事は、ハードルが高いと感じている。一方で、バランスの良い食事となると、漠然としていていると感じている。

主食・主菜・副菜を揃えた食事というと、必ずご飯とおかずがあると考えがちだが、食事バランスガイドでみれば、例えば、どんぶりが主食・主菜となり、お漬物が副菜となる事例もある。丼物やあんかけうどん等も主食・主菜・副菜になることを具体的に例示する等、情報を加えることで、取組のハードルが下がると思う。

【委員】

スーパー等では、経済的な側面からのアプローチもあると良いかと思う。安価でもバランスのよい食事を揃えられるといった例示をしてもらえると良い。意外と自分で作った方が安価なこともある。

【委員】

例えば、キャベツが高騰した際に、とんかつの付け合わせのキャベツの千切りを、白菜等を使った別の料理で代用した場合の食材費の比較があったら面白い。

【委員】

1 食あたりの食材費を具体的に示すと、販売は伸びる。そういう提案からフィードバックして、バランスの良い食事の推進につながればいいと思う。

【委員】

第 5 次食育推進計画を推進したその先にある世界が、健康に対する意識の高さや知識の有無に関係なく、山梨県に住んでいるだけで健康になるような環境だといいと思う。例えば、スーパー等のお弁当で、食塩量や栄養バランス、摂取カロリー等が基準を満たしたものを販売していただけたら嬉しい。

(2) その他

【委員】

食品ロス削減に関して、山梨県の活動は先進的に進められていると有名で、よく知られているモデル県だと思う。外食時の食べ残し削減に向けた活動も実施されていると承知している。国で策定した「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」にも優良事例が掲載されているので、県内の優良事例とあわせて県民に周知していただければと思う。

国でも、食品ロス削減に向けた各種ガイドラインを策定している。そのような動向も踏まえ、様々な情報発信をしていただければと思う。

【委員】

色々な情報を発信してもらえば、自分にもできそうな事例が見つかり、やってみようかなという方が増えると思う。広く活動を周知してもらえればと思う。

【事務局】

最近、国で様々なガイドラインを策定したことを受け、計画の中でも、消費者、事業者それぞれに対するガイドラインの周知を取組に入れている。外食時の食べ残しの持ち帰り容器の取組については、今年度は国が策定したガイドラインの周知と合わせて実施しており、取組内容や参画事業者については様々なツールを使って情報発信をしている。これにより、飲食店での持ち帰り容器の取組や、取組をしている飲食店の利用者が増え、県全体の取組が徐々に拡大していけば良いと考えている。